

第14回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

【第1問】 次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 健全性分析の意義について述べなさい。(300字以内)

問2 健全性分析のうち、固定資産と長期的な調達資本とのバランスに関する2つの比率を挙げ、その比率の名称を解答用紙の所定の欄に記入し、それぞれについて説明しなさい。(各100字以内)

【第2問】 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ニ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (15点)

原価、営業量、利益の関係を分析するためには、一般的な損益計算書とは異なり、売上高から 1 を差し引いて 2 を計算し、 2 から 3 を差し引いて 4 を計算する方式が採用される。このような損益計算書のタイプは、直接原価計算方式の損益計算書と呼ばれている。これらの関係の分析のためには、費用を 5 との関連に基づいて分解する必要がある。損益分岐点分析は、このような費用の分解に基づく分析の中心的な技法であるが、企業の売上高が損益分岐点からどれだけ離れているかによって、収益性が安定しているかを判定することができる。その比率の1つである 6 は、この比率が低いほど、収益性は安定しているといえる。

損益分岐点分析を応用して、貸借対照表を活用した均衡分析を行う手法が、総収益(売上高)と 7 が一致する分岐点を求める 8 分析である。そのためには 7 を 9 と 10 に分解しておかなければならない。 10 は 8 分析の分子となる。

〈用語群〉

- | | | | |
|-----------|---------|---------|--------|
| ア 安全余裕率 | イ 売上原価 | ウ 営業利益 | エ 限界利益 |
| オ 高低2点法 | カ 他人資本 | キ 固定的資本 | ク 固定費 |
| コ 最小自乗法 | サ 事業利益 | シ 自己資本 | ス CVP |
| セ 資本回収点 | ソ 生産性 | タ 操業度 | チ 総資本 |
| ト 損益分岐点比率 | ナ 変動的資本 | ニ 変動費 | |

【第3問】 次の〈資料〉に基づいて(A)～(D)の金額を算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	27,100	支払手形	4,400
受取手形	7,300	工事未払金	(C)
完成工事未収入金	85,000	短期借入金	×××
未成工事支出金	48,500	未払法人税等	1,600
材料貯蔵品	×××	未成工事受入金	34,000
流動資産合計	(A)	流動負債合計	×××
建物	46,500	長期借入金	50,000
機械装置	23,800	固定負債合計	50,000
工具器具備品	22,900	負債合計	×××
車両運搬具	15,650	(純資産の部)	
建設仮勘定	6,500	資本金	80,000
投資有価証券	(B)	資本剰余金	32,000
固定資産合計	×××	利益剰余金	29,000
資産合計	×××	純資産合計	141,000
		負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	612,000
完成工事総利益	× × ×
販売費及び一般管理費	× × ×
営業利益	× × ×
営業外収益	
受取利息配当金	1,215
その他	2,505
営業外費用	
支払利息	4,800
その他	× × ×
経常利益	(D)

3. 関連データ（注1）

総資本経常利益率	2.80%	経営資本営業利益率	3.80%
完成工事高総利益率	15.00%	流動比率（注2）	160.20%
当座比率（注2）	159.20%	自己資本比率	47.00%
金利負担能力	2.45倍	支払勘定回転期間	0.99月

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 流動比率および当座比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、期中平均値を使用すべき場合であっても、期末の数値を用いて計算すること。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

<p>1. 完成工事高 ¥26,400,000</p> <p>2. 完成工事原価の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">¥4,950,000</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">¥3,168,000</td> </tr> <tr> <td> (うち労務外注費)</td> <td style="text-align: right;">¥2,376,000)</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">¥9,900,000</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">¥1,782,000</td> </tr> <tr> <td> (うち人件費)</td> <td style="text-align: right;">¥594,000)</td> </tr> </table>	材料費	¥4,950,000	労務費	¥3,168,000	(うち労務外注費)	¥2,376,000)	外注費	¥9,900,000	経費	¥1,782,000	(うち人件費)	¥594,000)	<p>3. 完成工事原価率 75%</p> <p>4. 資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">¥1,538,000</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">¥6,560,000</td> </tr> <tr> <td> (うち建設仮勘定)</td> <td style="text-align: right;">¥230,000)</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">¥482,000</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">¥216,000</td> </tr> </table> <p>5. 職員数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">技術系</td> <td style="text-align: right;">90人</td> </tr> <tr> <td>事務系</td> <td style="text-align: right;">30人</td> </tr> </table>	流動資産	¥1,538,000	有形固定資産	¥6,560,000	(うち建設仮勘定)	¥230,000)	無形固定資産	¥482,000	投資その他の資産	¥216,000	技術系	90人	事務系	30人
材料費	¥4,950,000																										
労務費	¥3,168,000																										
(うち労務外注費)	¥2,376,000)																										
外注費	¥9,900,000																										
経費	¥1,782,000																										
(うち人件費)	¥594,000)																										
流動資産	¥1,538,000																										
有形固定資産	¥6,560,000																										
(うち建設仮勘定)	¥230,000)																										
無形固定資産	¥482,000																										
投資その他の資産	¥216,000																										
技術系	90人																										
事務系	30人																										

問1 労働生産性を計算しなさい。

問2 労働装備率を計算しなさい。

問3 資本集約度を計算しなさい。

問4 労働生産性は、1人当たり完成工事高× の2つの要因に分解することができる。 の要因の数値を計算しなさい。

【第5問】 青森建設株式会社の第24期（決算日：平成×2年3月31日）及び第25期（決算日：平成×3年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第25期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | | |
|------------|-------------------|------------|
| A 総資本事業利益率 | B 完成工事高キャッシュ・フロー率 | C 運転資本保有月数 |
| D 立替工事高比率 | E 未成工事収支比率 | F 流動負債比率 |
| G 固定比率 | H 借入金依存度 | I 棚卸資産回転期間 |
| J 設備投資効率 | | |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～モ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

- (1) 収益性を分析する指標のうち、株主に対する報酬の程度をあらわす比率を 1 という。同社の第25期の 1 は 2 %である。 1 は、総資本の活動効率あるいは回収程度をあらわす比率である 3、企業のすべての活動に基づく収益性をあらわす比率である 4、そして企業財務の 5を示す 6の逆数の3つに分解することができる。同社の第25期の 6は 7%である。
- (2) 当座比率が決算日現在の時点的な 8を測定しようとするものであるのに対して、 9は、流動負債に対して営業活動の1年間の現金および現金同等物創出能力がどの程度であったかを測定しようとするものである。同社の第25期の 9は 10%である。

<用語・数値群>

- | | | | |
|----------------------|---------------|------------|-------------|
| ア 完成工事高経常利益率 | イ 完成工事高当期純利益率 | ウ 総資本経常利益率 | エ 総資本当期純利益率 |
| オ 自己資本当期純利益率 | カ 配当性向 | キ 総資本回転率 | ク 自己資本回転率 |
| コ 自己資本比率 | サ 現金預金手持月数 | シ 財務レバレッジ | ス 負債比率 |
| セ 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 | | ソ 流動比率 | タ 収益性 |
| チ 流動性 | ト 健全性 | ナ 0.82 | ニ 2.72 |
| ネ 4.62 | ノ 18.14 | ハ 104.54 | フ 111.09 |
| ヘ 112.65 | ホ 140.82 | ム 451.33 | モ 551.33 |

第5問<別添資料>

青森建設株式会社の第24期及び第25期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：百万円)

	第24期	第25期		第24期	第25期
	平成×2年3月31日現在	平成×3年3月31日現在		平成×2年3月31日現在	平成×3年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	47,800	55,200	支払手形	1,100	1,400
受取手形	13,600	16,900	工事未払金	190,400	166,000
完成工事未収入金	211,800	183,700	短期借入金	111,000	90,000
有価証券	10,500	9,200	1年内償還の社債	5,000	5,000
未成工事支出金	18,500	15,400	未払金	5,600	5,700
材料貯蔵品	140	160	未払法人税等	3,600	400
短期貸付金	26,400	10,700	未成工事受入金	33,700	32,500
繰延税金資産	30,700	31,200	完成工事補償引当金	1,700	1,800
その他流動資産	11,200	8,900	工事損失引当金	8,600	11,000
貸倒引当金	△900	△700	その他流動負債	4,200	2,500
[流動資産合計]	369,740	330,660	[流動負債合計]	364,900	316,300
II 固定資産			II 固定負債		
1. 有形固定資産			社債	38,000	48,000
建物	25,000	22,000	長期借入金	73,000	70,000
構築物	1,600	1,400	繰延税金負債	9,500	12,500
機械装置	1,600	1,900	退職給付引当金	27,600	28,000
車両運搬具	300	200	[固定負債合計]	148,100	158,500
工具器具備品	860	740	負債合計	513,000	474,800
土地	73,500	73,500			
建設仮勘定	2,700	5,900	(純資産の部)		
有形固定資産合計	105,560	105,640	I 株主資本		
2. 無形固定資産			1. 資本金	40,000	40,000
借地権	1,300	1,300	2. 資本剰余金		
ソフトウェア	1,000	900	資本準備金	22,000	22,000
無形固定資産合計	2,300	2,200	資本剰余金合計	22,000	22,000
3. 投資その他の資産			3. 利益剰余金		
投資有価証券	78,200	78,500	利益準備金	4,800	4,800
関係会社株式	37,200	38,500	その他利益剰余金	24,500	22,500
長期貸付金	1,800	1,800	利益剰余金合計	29,300	27,300
破産更生債権等	200	300	4. 自己株式	△2,800	△2,800
繰延税金資産	17,200	15,100	[株主資本合計]	88,500	86,500
その他投資	8,400	7,700	II 評価・換算差額等		
貸倒引当金	△600	△400	その他有価証券評価差額金	18,500	18,700
投資その他の資産合計	142,400	141,500	[評価・換算差額等合計]	18,500	18,700
[固定資産合計]	250,260	249,340	純資産合計	107,000	105,200
資産合計	620,000	580,000	負債純資産合計	620,000	580,000

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動に直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第25期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は6,900百万円である。

損益計算書

(単位：百万円)

	第24期		第25期	
	自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日		自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日	
I 完成工事高	621,000		588,000	
II 完成工事原価	584,000		552,000	
完成工事総利益	37,000		36,000	
III 販売費及び一般管理費	29,400		28,300	
営業利益	7,600		7,700	
IV 営業外収益				
受取利息	100		100	
受取配当金	3,300		3,600	
その他営業外収益	1,800	5,200	1,300	5,000
V 営業外費用				
支払利息	2,600		2,900	
社債利息	600		700	
為替差損	1,100		1,000	
その他営業外費用	1,300	5,600	1,600	6,200
経常利益	7,200		6,500	
VI 特別利益	4,800		4,300	
VII 特別損失	1,200		3,100	
税引前当期純利益	10,800		7,700	
法人税、住民税及び事業税	2,400		4,200	
法人税等調整額	700	3,100	△1,400	2,800
当期純利益	7,700		4,900	

[付記事項]

1. 第25期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は4,800百万円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

	第24期		第25期	
	自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日		自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,820		9,280	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,360		1,240	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,940		△3,120	
IV 現金及び現金同等物の増減額	2,400		7,400	
V 現金及び現金同等物の期首残高	45,400		47,800	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	47,800		55,200	

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第24期		第25期	
	自 平成×1年4月 1日 至 平成×2年3月31日		自 平成×2年4月 1日 至 平成×3年3月31日	
I 材料費	74,500		71,200	
II 労務費	54,500		53,600	
(うち労務外注費)	(52,100)		(49,800)	
III 外注費	366,500		342,750	
IV 経費	88,500		84,450	
完成工事原価	584,000		552,000	

各期末時点の総職員数

	第24期	第25期
総職員数	8,750人	8,250人